

平成26年度  
行政評価 外部評価報告書

平成27年3月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、市のまちづくりの施策等に対して、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげるとともに、信頼性の高い行政評価システムを構築することを目的に、学識経験者等により平成21年度に設置されたところである。

昨年5月、日本創成会議が、「896の市区町村が人口減少による消滅の可能性がある」とする試算結果を発表し、全国に衝撃を与えた。島原市はまさにこのリストの中にあり、少子高齢化と人口減少への対策の展開及び検討を続けている。その一方で、市民ニーズの多様化等がもたらす課題が山積する中で、財政が逼迫し、平成26年度からは過疎地域に指定されるなど厳しい状況に置かれている。このため、既存の事業を見直し、優先度の高い案件に重点配分することの重要性がますます高まっている。

こうした観点から、島原市の5事業について、各事務事業評価調書や所管部署との質疑応答により評価を行い、その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の意見書として提出する。

国・地方を通じた厳しい財政状況が続く中、ますます地方自治体の自主性・主体性が求められるとともに、これまでの行政と民間との役割分担をもう一度見つめ直し、将来の市のビジョンに基づいた市民や企業との協働による効率的な行政運営が求められている。

島原市においては、本委員会の意見を真摯に受けとめ、政策の立案・実施・評価・改善というマネジメント・サイクルの更なる有効性を高めて、市民の負託に答えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、この報告書が行財政運営の改革、改善に寄与し、「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原」の実現に向け、活用されることを期待する。

平成27年3月

島原市行政評価委員会  
委員長 山口 純 哉

## 目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業 .....	1
2. 審議に当たっての視点 .....	1
3. 審議の結果等 .....	2
(1) 審議の経過 .....	2
(2) 審議の結果 .....	2
①事業の目的と活動・手段の整合性	
②市民協働へ向けた取り組み	
③観光事業への期待	
④その他	
4. 個別事務事業に対する意見 .....	5
①島原市自主文化事業	
②敬老事業実施補助金	
③検診事業(人間ドック等事業・検診事業)	
④島原温泉観光協会誘致事業費補助金	
⑤島原七万石物語事業	
 (参考)	
1. 島原市行政評価委員会委員名簿 .....	10
2. 島原市行政評価委員会の開催状況 .....	11

## 1. 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象とする5事業については、市勢振興計画に掲げた5つの都市づくりビジョンと3つの行動方針の実現に向けた主要事業の中から、①幅広い分野から選択②政策的要素を持つ\*事業③一定の規模・事業費を有する事業などの観点に基づき、審議時間も考慮の上で抽出、決定した。

\*内部管理的事務事業は除く、という意味

(所管部)	(抽出事業数)
○福祉保健部	2
○産 業 部	2
○教育委員会	1
	計 5

## 2. 審議に当たっての視点

- ・市勢振興計画等、上位計画の目標に照らして適切な事業となっているか。
- ・市として事業を実施する必要性が真に認められるか。また、民間等との効果的な連携・役割分担ができていないか。
- ・現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。
- ・次年度事業実施に向けた方向性が評価結果を踏まえた確に示されているか。

### 3. 審議の結果等

#### (1) 審議の経過

第1回委員会（1月15日）において所管課へのヒアリングを実施するとともに、委員間での論点整理、意見交換等を行い、各事業の評価に関して一定の方向性を得た。また、第2回委員会（2月13日）において取りまとめ等を含む総括審議を行った。

#### (2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は別紙のとおりである。なお、全体的な視点からの意見は次のとおりである。

##### ① 事業の目的と活動・手段の整合性

市が設定する事業の目的に対し、適切な手段が採用されているかどうかについて疑問のある事業が見られた。

たとえば、「敬老事業実施補助金」においては、市の設定する目的が「元気な高齢者を増やしたい」であるのに対し、補助の内容は、敬老祝賀行事の実施や記念品の贈呈に関する支援となっている。また、高齢化が進む一方、高齢者のニーズが多様化し、老人クラブへの加入者の減少も見られる状況にある。

多年にわたり社会に尽くしてきた老人を敬愛し、長寿を祝うとする敬老の意義もまた重要であり、地域でも主要行事として認識されているため、直ちに廃止すべきとの意見はなかったが、現在70歳となっている対象年齢の引き上げの検討や、多様化するニーズを把握しつつ高齢者の健康づくりや生きがいづくりを図るべきである。

また、「島原温泉観光客誘致事業」においては、観光協会の人員が少ない中、2つの補助金が存在することで事務が煩雑化し、現場の活動を阻害しかねない状況にある。

したがって、効率化のために補助金を統合する必要性は認められる。しかし、補助金の統合は、場合により用途の不透明化を招くことがあるため、統合の条件として、市と協会の役割分担を適切に行いつつ、補助金の用途を確実にモニタリングすることを求める。

## ② 市民協働へ向けた取り組み

市民との協働や市民が主役となったまちづくりを推進することは、昨今の行政運営において重要な視点である。

たとえば、「島原市自主文化事業」では、公演の内容について企画から実施までの提案を市民から募る公募型への転換を図る方向性が示された。ただし、現行案では、催事の黒字額を市が支出する委託料から差し引く仕組みとなっており、提案者の意欲を削ぐ懸念もあるため、市民の参加意欲を高めるための見直し、工夫が必要であろう。

「島原七万石物語事業」については、自主財源による運営継続の視点から、県内の博物館等で行われている登録交代制ボランティアの協力を仰ぐことを検討してはどうか、との指摘もあった。

## ③ 観光事業への期待

九州新幹線・長崎ルートの開業を7年後に控え、その備え

として更なる観光振興の必要性、あるいは観光協会が果たす役割の充実・強化に関する意見が目立った。

「島原温泉観光客誘致事業」については、先述した補助金の統合に加えて、補助の増額、市・観光協会・その他の観光関連団体との連携による事業の効率化を求める意見もあった。

こうした意見は、観光が本市の主要産業の一つであることから、その振興を強力に推し進めるべきであるとの委員の意識が反映されたものと考えられる。

#### ④ その他

(制度の活用について)

事業実施の財源については、地方創生、過疎等の制度を十分に検討し活用されることを望む。

(事業選定に関する質疑)

審議対象となる事業の選定基準に関する質疑が出され、現在市が行っている事業選定を、委員の手で行うべきかどうかの議論に発展した。委員からは、市が行うのも委員が行うのも一長一短ある、事業リストを委員会に提出して次年度の対象事業を委員が選ぶようにしてはどうか、「この事業に関して意見を聞きたい」という意向が市側にもあるのではないかなどの意見があった。

(関連情報の提供について)

対象事業の審議を行う際、単一事業の情報のみではなく、それに関係する事業の情報と併せて考えた方が理解しやすいとする意見があったため、次年度以降、事前配付資料等の改善を望む。

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当部/課	評価対象事業名	平成26年度 事業コスト(千円)	事業概要
教育委員会 社会教育課	島原市自主文化 事業	直接事業費 12,928	<p>○事業概要 市民に芸術性の高い優れた舞台芸術に接する機会を提供し、市民文化の向上と地域活性化に繋げることを目的とし、「娯楽性のあるもの」「有名アーティスト」「芸術性の高いもの」「子ども向け」の4本程度の公演を実施。平成27年度からは、市民から企画案を募る公募型の公演を実施したい。</p> <p>○事業開始 昭和49年度～</p> <p>○成果指標 自主文化事業入場者率の向上</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】 市民の教育、文化レベルの向上を目指す事業であり、必要性は認められる。また、新たに市民からのアイデアを募る公募型へ転換を図ろうとする試みは評価できる。ただし、企画案の公募については、 ①催事の黒字額を市が支出する委託料から差し引く仕組みとなっており、提案者の意欲を削ぐ懸念がある ②企画ができる人材を育てつつ、市民の入場者数を増やすことの両立が必要である ③市民のニーズに合った質の確保と適切な料金設定 などに留意する必要がある。また、公募の周知方法や時期を適切に設定すべき、事業単体で黒字化すべきなどの意見もあった。</p> <p>【結論】 事業としては「維持」であるが、上記意見を踏まえ、公募要項等の精査を行われた上で実施されることを求める。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当部/課	評価対象事業名	平成26年度 事業コスト(千円)	事業概要
福祉保健部 福祉課	敬老事業実施補助金	直接事業費 11,518	<p>○事業概要                      敬老の日前後に自治会等や各地区実行委員会により実施されている敬老会等の敬老事業に要する費用を助成することにより福祉の向上を図る。                      70歳以上の人数を基準に、敬老事業を実施する実行委員会等に一人当たり1,000円を交付する。                      (実施団体) 町内会・自治会連絡協議会、民生委員児童委員協議会、婦人会等</p> <p>○事業開始                      (不明) 年度～                      ○成果指標                      高齢者の交流の場の提供、地域の活性化</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p><b>【審議】</b>                      本事業は、高齢化が進展し高齢者のニーズが多様化する中において、市が意図する「高齢者の交流の場を提供することにより健康なお年寄りを増やしたい」という目的に対し、補助の内容が敬老祝賀行事の実施や記念品の贈呈に関する支援となっており整合していない。よって事務改善が必要であると考えられる。                      多年にわたり社会に尽くしてきた老人を敬愛し、長寿を祝うとする敬老の意義もまた重要であり、地域でも主要行事として認識されているため、直ちに廃止すべきとの意見はなかったが、現在の高齢者のニーズに即した事業内容とする、あるいは継続するにしても市民の理解を得つつ対象年齢の引き上げを進めるか、総額固定により費用の増加を止めるなどの工夫を検討する必要がある。</p> <p><b>【結論】</b>                      事務改善を求め、現在70歳となっている対象年齢の引き上げの検討や、多様化するニーズを把握しつつ高齢者の健康づくりや生きがいづくりを図るべきである。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当部/課	評価対象事業名	平成26年度 事業コスト(千円)	事業概要
福祉保健部 保険健康課	検診事業 ・人間ドック等 事業 ・脳ドック事業	直接事業費 130,769	○事業概要 病気の早期発見、早期治療及び重篤な疾患を未然に予防し、市民の健康長寿を推進するとともに、予防に関する知識の普及を図るため、検診費用の一部を公費負担し人間ドック、各種検診事業を実施。 ○事業開始 昭和59年度～ ○成果指標 検診受診率
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <p>市民の健康を支える目的で行われており、必要性は認められる。</p> <p>各検診の受診率は20～30%の低率を横ばいで推移しているものが多いが、その率の算定は市民全体をベースとしていて、職場で受診される方など受診不要の人数も含まれており、また、合併前の旧有明町の住民が県外で受診されることが多かったなどの事情を加味すれば、概ね適切に実施されていると考えられる。</p> <p>本事業は、検診率が向上すればするほど費用もかかることから受益者負担の拡大を検討すべきではあるが、他市の例に見られる非課税世帯への自己負担の対象拡大については、所得はなくとも資産はある人がいる一方、低所得者支援は必要との考え方もあり、今後導入されるマイナンバー制度の活用などにより、真に負担を求めべき層の見極めも必要であろう。</p> <p>【結論】</p> <p>費用の増大抑制と受診率に注意しつつ事業を継続する。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当部/課	評価対象事業名	平成26年度 事業コスト(千円)	事業概要
産業部 しまばら観光 おもてなし課	島原温泉観光客 誘致事業費補助 金	直接事業費 3,400	<p>○事業概要</p> <p>島原温泉観光協会が実施する観光客誘致の事業に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致宣伝事業</li> <li>・スポーツコンベンション誘致事業</li> <li>・海外誘致事業 など</li> </ul> <p>○事業開始 昭和36年度～</p> <p>○成果指標 観光客数の増</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p><b>【審議】</b></p> <p>九州新幹線・長崎ルートの開業を7年後に控え、その備えとして更なる観光振興の必要があることから、島原温泉観光協会の担う役割はより重要なものとなっている。</p> <p>しかし、イベント等の増加に対応可能な体制整備や予算は現状では十分とは言えず、その中で複数にわかれた補助制度の存在により、協会の事務が煩雑化し、現場の活動が阻害されている状況が見られる。</p> <p>市は協会の事務効率化のため、主に2つの運営費補助金を統合化する考えだが、以下の条件のもとであれば認めることができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市と協会の役割分担を適切に行う</li> <li>②補助金の統合により使途が不透明にならないよう明確にモニターを行う</li> </ol> <p>一方、補助の増額、市・観光協会・その他の観光関連団体との連携による事業の効率化などの対策も図っていく必要がある。</p> <p><b>【結論】</b></p> <p>事務の改善を求める。運営費の補助金に関しては業務の効率化の観点から一本化して計上する。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当部/課	評価対象事業名	平成26年度 事業コスト(千円)	事業概要
産業部 しまばら観光 おもてなし課	島原七万石事業	直接事業費 20,664	<p>○事業概要 島原城に甲冑を身にまとった武将隊を配置し、観光案内やシャッターサービス等のもてなし、演舞披露、武者行列、体験・PR活動等を実施。県の補助制度を活用した事業である。</p> <p>○事業開始 平成25年度～</p> <p>○成果指標 島原城入館者数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p><b>【審議】</b> 本事業については、来年度までは県の補助制度を活用して実施されるが、主に県補助の終了後のあり方について審議した。武将隊の活動については好評で、島原城入館者数も上向いており、今後本事業の継続を望むという意見で概ね一致した。市では、県補助の終了後は他団体での事業実施も視野に入れ、あり方を検討しているが、その際、可能な限り補助に頼らない自主財源による運用を目指すべきである。その際、甲冑の貸出などの収入増加策や県内の博物館等で実施されている登録交代制ボランティアの導入も検討しながら進めるべきである。</p> <p><b>【結論】</b> 県補助の終了に伴い事業としては終了となるが、それまでに自主財源等による運営を検討し、スムーズに移行し事業継続すべきという視点から「事務改善」と整理する。</p>			

(参 考)

1. 島原市行政評価委員会 名簿

(10名)

(五十音順)

委員名	所属等	備考
大野 友道	九州北部税理士会島原支部 支部長	副委員長
高橋 勝則	元島原市収入役	
巽 勇人	元島原青年会議所 副理事長	
野田 隆義	島原市町内会・自治会連合会 会長	
満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	
本村 三郎	元島原市監査委員	
山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	委員長
山崎 幹子	島原市男女共同参画推進懇話会 委員	
山下 文博	島原雲仙農業協同組合 島原支店長	
脇田 安大	(財)ながさき地域政策研究所 理事長	

## 2. 島原市行政評価委員会の開催状況

### (1) 第1回委員会開催

日時：平成27年1月15日（木）13：30～16：30

議題：①平成25年度行政評価委員会外部評価の反映状況について

②評価対象事業について

③評価実施要領、スケジュールについて

④個別事業の審議（5事業）

- ・島原市自主文化事業
- ・敬老事業実施補助金
- ・検診事業(人間ドック等事業・検診事業)
- ・島原温泉観光協会誘致事業費補助金
- ・島原七万石物語事業

### (2) 第2回委員会開催

日時：平成27年2月13日（金）13：30～15：30

議題：①外部評価結果の説明

②外部評価報告書（案）の協議